

第9期第6回福岡県個人情報保護審議会全体会

住民基本台帳ネットワークシステムの運用状況について（報告）

1 本人確認情報の利用又は提供の状況について

- (1) 福岡県における本人確認情報の利用又は提供の状況（資料1）
- (2) 指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況（資料2）

2 その他

- (1) 外国人住民に係る住民基本台帳制度について（資料3）
- (2) コンビニエンスストアのキオスク端末による証明書等の交付について（資料4）

福岡県における本人確認情報の利用又は提供の状況(平成22年1月末現在)

種別	付番	業務名	所属	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (1月末現在)	計	割合 (平成21年度)	割合 (計)
利用状況	1	消防設備士免状の交付等に関する事務	消防防災課	2	4	3	5	7	7	10	38	0.00%	0.00%
	2	年金である給付の支給に関する事務 (総務事務センター)	総務事務センター	594	344	300	258	225	159	227	2,107	0.09%	0.17%
	3	年金である給付の支給に関する事務 (保護・援護課)	保護・援護課	30	16	1	0	0	0	0	47	0.00%	0.00%
	4	旅券の発給等に関する事務	パスポートセンター	110,272	161,476	153,402	172,357	161,681	169,598	139,797	1,068,583	52.91%	88.46%
	5	技能検定合格証の交付等に関する事務	職業能力開発課	210	308	136	111	103	71	135	1,074	0.05%	0.09%
	6	旅行業の登録に関する事務、通訳案内士の登録に関する事務	国際経済観光課	2	0	0	0	2	8	0	12	0.00%	0.00%
	7	宅地建物取引業の登録に関する事務、浄化槽工事業の登録に関する事務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の登録等に関する事務	建築指導課、県土整備事務所	0	17	2	11	23	16	1	70	0.00%	0.01%
	8	大規模小売店舗立地法の届出に関する事務	中小企業振興課		17	2	7	3	1	0	30	0.00%	0.00%
	9	家畜商の登録、家畜商の免許に関する事務	畜産課、農林事務所		7	3	3	0	16	21	50	0.01%	0.00%
	10	公営住宅の家賃の決定等に関する事務	県営住宅課		0	0	0	0	29	25	54	0.01%	0.00%
	11	不動産鑑定士の登録等に関する事務	総合政策課			18	9	2	41	1	71	0.00%	0.01%
	12	第一種フロン類回収業者の登録等に関する事務	環境保全課			3	62	125	6	11	207	0.00%	0.02%
	13	特定非営利法人の認証に関する事務	社会活動推進課				196	365	282	289	1,132	0.11%	0.09%
	14	被爆者医療特別手当等の支給に関する事務	健康増進課					8,627	0	0	8,627	0.00%	0.71%
	15	保安林の指定等に関する事務	森林保全課							3	3	0.00%	0.00%
	16	県税に関する事務	税務課、県税事務所							123,204	123,204	46.63%	10.20%
	17	福岡県心身障害者扶養共済制度条例の届出等に関する事務	障害者福祉課							0	0	0.00%	0.00%
	18	福岡県青少年健全育成条例の届出等に関する事務	青少年課							1	1	0.00%	0.00%
	19	行政書士試験合格証明書の交付に関する事務	市町村支援課							10	10	0.00%	0.00%
提供状況	1	年金である給付の支給に関する事務 (教育庁総務部総務課)	教育庁総務部総務課	660	653	290	183	199	188	430	2,603	0.16%	0.22%
	2	不服申立てに関する事務	人事委員会事務局給与公平課							24	24	0.01%	0.00%
	3	住民監査請求に関する事務	監査委員事務局総務課							6	6	0.00%	0.00%
計				111,770	162,842	154,160	173,202	171,362	170,422	264,195	1,207,953	100.00%	100.00%

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況(平成21年11月末現在)

別表第1	提供を受ける国の機関又は法人	事 務	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (11月末現在)	計	割合	割合 (累計)
1	内閣府	特定非営利活動促進法による認証又は届出に関する事務			11	1,023	897	610	471	247	3,259	0.000%	0.001%
16～18	総務省	恩給法等による年金である給付の支給に関する事務		5,173,388	5,045,007	4,772,640	4,568,215	4,299,315	4,011,729	2,816,996	30,687,290	4.781%	7.066%
19	地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法等による年金である給付の支給に関する事務	6,190,009	13,469,772	13,985,267	14,189,494	14,556,312	15,231,093	16,392,161	10,943,639	104,957,747	18.574%	24.168%
20	地方議会議員共済会	地方公務員等共済組合法による年金である支給に関する事務			34	306,120	395,993	407,932	370,739	279,081	1,759,899	0.474%	0.405%
23	地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務災害又は通勤災害に対する補償等に関する事務		634	1,354	1,098	1,694	1,465	1,572	997	8,814	0.002%	0.002%
24	総務省	電気通信事業法による登録、届出、交付又は認定に関する事務			7,684	7,251	7,870	9,787	7,531	3,638	43,761	0.006%	0.010%
25	総務省	日本電信電話株式会社等に関する法律による認可に関する事務			9	10	14	11	14	6	64	0.000%	0.000%
26	総務省	電波法による免許、届出、登録又は検定等に関する事務	2,190	8,092	22,920	20,388	21,387	23,410	25,403	19,166	142,956	0.033%	0.033%
30	法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務				7,595	9,531	10,440	10,708	439	38,713	0.001%	0.009%
31	法務省	不動産登記法による登記に関する事務				626	1,504	3,566	5,482	5,026	16,204	0.009%	0.004%
38	法務省	後見登記等に関する法律による登記に関する事務			1,999	3,397	6,072	7,411	8,028	5,870	32,777	0.010%	0.008%
42、43	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法等による年金である給付の支給に関する事務		6,083,901	6,257,328	6,410,440	6,566,737	6,788,819	7,105,828	4,908,898	44,121,951	8.332%	10.160%
44	厚生年金保険法等の一部を改正する法律に規定する 存続組合又は指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律による年金である給付の支給に関する事務		196,941	616,510	735,648	847,303	971,209	1,100,926	806,307	5,274,844	1.369%	1.215%
45	財務省	関税法による許可に関する事務			76	45	76	119	153	61	530	0.000%	0.000%
48	日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による年金である給付に関する事務		1,516,931	1,614,152	1,674,486	1,763,091	1,873,144	1,990,809	1,394,824	11,827,437	2.367%	2.723%
52	文部科学省	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による交付に関する事務				114	105	97	107	83	506	0.000%	0.000%
72～77	社会保険庁	国民年金法による年金である給付に関する事務等		1,575,324	1,437,131	1,411,133	40,472,666	66,919,379	76,741,817	35,928,550	224,486,000	60.980%	51.690%
77の2	厚生労働省	戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する事務	107,244	267,061	274,996	224,219	229,460	230,034	185,327	112,763	1,631,104	0.191%	0.376%
78	厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進等に関する法律による一時金の支給に関する事務						2,080	272	381	2,733	0.001%	0.001%

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況(平成21年11月末現在)

別表第1	提供を受ける国の機関又は法人	事 務	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (11月末現在)	計	割合	割合 (累計)
82	農林漁業団体職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する法律による年金である給付の支給に関する事務					1,831,516	2,151,810	2,274,314	1,519,595	7,777,235	2.579%	1.791%
97	国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務				1	4	5	12	2	24	0.000%	0.000%
98	建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務		79,639	107,567	49,992	63,068	58,226	53,433	52,700	464,625	0.089%	0.107%
99	建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務		88,523	181,337	160,612	124,342	122,972	193,195	111,950	982,931	0.190%	0.226%
100	国土交通省	浄化槽法による浄化槽設備士免状の交付に関する事務				2					2		0.000%
101	国土交通省	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務					2	15	24	2	43	0.000%	0.000%
103	国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による登録に関する事務				24	59	19	12	2	116	0.000%	0.000%
108	国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士試験の実施等に関する事務				483	421	1,511	2,550	1,696	6,661	0.003%	0.002%
114	国土交通省	船舶法による検認等に関する事務					2	2	6	4	14	0.000%	0.000%
116	国土交通省	小型船舶の登録等に関する法律による交付等に関する事務					1				1		0.000%
117	国土交通省	航空法による登録等に関する事務					5	24	51	14	94	0.000%	0.000%
118	気象庁	気象業務法による許可又は登録に関する事務				350	552	432	506	265	2,105	0.000%	0.000%
119	独立行政法人環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による救済給付の支給等に関する事務					2,527	5,948	7,690	5,423	21,588	0.009%	0.005%
計			6,299,443	28,460,206	29,553,382	29,977,191	71,471,426	99,120,885	110,490,870	58,918,625	434,292,028	100.00%	100.00%

住民基本台帳法の一部を改正する法律の概要

(平成21年7月15日公布)

<改正概要>

- ① 外国人住民の利便の増進及び市町村等の行政の合理化を目的として、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える。（施行期日：入管法等改正法の施行日（公布後3年以内の政令で定める日））
 - 【> 外国人住民に係る住民票を作成し、各種行政事務の処理の基礎とする。
 - 【> 外国人住民に係る手続のワンストップ化を図る。
- ② 他の市町村へ住所を移した場合でも引き続き住民基本台帳カードを使用することができるようにする。（施行期日：公布後3年以内の政令で定める日）
 - 【> 住民基本台帳カードを交付した市町村長への返納義務を廃止する。
 - 【> 転入地市町村長に対し住民基本台帳カードを提出することで継続使用が可能となる。

※ ①に関して、現行の外国人登録制度を廃止し、法務大臣が適法に在留する外国人に対して空港等で在留カード等を発行する「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」も、平成21年7月15日に公布された。

【外国人住民関係の改正内容】

住民票を作成する対象者

・ 中長期在留者（在留カード交付対象者）、特別永住者 等

住民票の記載事項

・ 氏名、生年月日、性別、住所等のほか、外国人特有の事項である「国籍等」、在留カードに記載されている「在留資格」「在留期間」等を記載

法務大臣からの通知

・ 在留資格の変更、在留期間の更新により、外国人住民に係る住民票の記載事項の修正等が必要な場合に、法務大臣から市町村長へ通知

その他

・ 外国人と日本人で構成する一の世帯（複数国籍世帯）の正確な把握が可能
・ 閲覧制度、住民票の写し等の交付制度、市町村長の調査権や職権による住民票の記載の修正、住民基本台帳ネットワークシステム、住民基本台帳カードに係る規定について、日本人と同様に外国人住民にも適用

外国人住民に係る住民基本台帳制度の位置付け（イメージ）

現行制度

新制度

在留管理

【入管法】(国の事務)

- ・外国人の在留の許可(在留資格、在留期間)
- ・不法滞在者の取締り

【入管特例法】(国の事務)

- ・特別永住者の法的地位(永住資格等)の安定化
- ・特別永住許可(経由事務)(※)

(※) 法定受託事務

【外登法】(市町村の法定受託事務)

- ・登録の申請(新規・変更)
- ・外国人登録証明書の交付
- ・外国人登録原票の作成・管理

【新入管制度】(国の事務)

- ・外国人の在留の許可(在留資格、在留期間)
- ・在留情報の届出(新規・変更)
- ・在留カードの交付
- ・不法滞在者の取締り
- ・住居地の届出(経由事務)
- ・住居地情報の在留カードへの反映

(※)

【新入管特例制度】(国の事務)

- ・特別永住者の法的地位(永住資格等)の安定化
- ・特別永住許可(経由事務)
- ・特別永住者証明書の交付(経由事務)
- ・住居地の届出(経由事務)

(※)

【外登法は新入管制度に集約】

各種行政サービスに活用するための外国人の情報を市町村が把握できなくなる

住民行政

(市町村の自治事務)

外登法により登録されている情報を市町村が各種行政サービスに活用

事実上、市町村の各種行政サービスに活用

【住民基本台帳制度(外国人住民)】 (市町村の自治事務)

- ・外国人住民に係る住民票の編成、記録の適正な管理
- ・外国人住民に係る住民票への記載のための届出
- ・各種行政サービスへの活用(手続のワンストップ化)

在留情報の一元的、正確かつ継続的な把握

基礎的行政サービスの提供
提供する基盤の確立

住民基本台帳制度の対象となる外国人の範囲について

* 観光目的など短期滞在者等を除く、適法に3ヵ月を超えて在留する外国人であって、住所を有する者

対象者

○ 中長期在留者(在留カード交付対象者) <入管法(改正後)第19条の3>

・ 本邦に在留資格をもって在留する外国人のうち、次に掲げる者以外の者

- ① 三月以下の在留期間が決定された者
- ② 短期滞在の在留資格が決定された者
- ③ 外交又は公用の在留資格が決定された者
- ④ 前三号に準ずる者として法務省令で定めるもの

○ 特別永住者 <入管特例法第3条～第5条>

○ 一時庇護許可者又は仮滞在許可者 <入管法第18条の2・第61条の2の4>

- ・ 一時庇護許可者 … 難民の可能性のある者であって、一時的に上陸を許可された者
- ・ 仮滞在許可者 … 難民認定申請をした不法滞在者について、難民認定手続を進める上で、仮の滞在を許可された者

○ ^{しゅっしょう}出生による経過滞在者又は国籍喪失による経過滞在者 <入管法第22条の2>

- ・ 出生又は日本国籍の喪失により本邦に在留することとなった外国人について、60日を限り、在留資格を有することなく適法に在留することができる。

※ 児童手当の支給など、出生のときから行政サービスの対象となりえる。また、国民健康保険など、日本国籍を有していたときから継続的に行政サービスの対象となりえる。

住民票イメージ（日本人の場合）

（注）住民票の様式は法定
されておらず、あくまで
イメージである。

住 民 票

氏 名	総務 一郎	生年月日	昭和18年 2月 1日	性別	男 女	住民票コード	135.....246
住 所	東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 ○○マンション101号					住民となった 年月日	平成21年 4月 1日
前 住 所	平成21年4月1日 □□県□□市□□3丁目2番地1 から転入					平成21年 4月 3日 届出	
世帯主の 氏 名	総務 一郎	世帯主との 続 柄	本人				
本 籍	東京都港区六本木1丁目2番地3号					筆頭者	総務 太郎
備 考							

塗りつぶし（黄色）
→外国人住民には適用
されない記載事項

選挙人名簿

登録	○
----	---

国民健康保険

資格取得		資格喪失	
平成21年 4月 1日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日	
退職被保険者又 は被扶養者の別	該当年月日	非該当年月日	
退・被扶	年 月 日	年 月 日	
退・被扶	年 月 日	年 月 日	

後期高齢者医療

資格取得	資格喪失
年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日

介護保険

資格取得	資格喪失
平成21年 4月 1日	年 月 日
年 月 日	年 月 日

国民年金

記号	番号		
資格得喪・種別変更			
年 月 日	得・種変・喪	1・任	
年 月 日	得・種変・喪	1・任	

児童手当

支給開始	支給終了
年 月	年 月
年 月	年 月

外国人住民に係る住民票イメージ

(注)住民票の様式は法定
されておらず、あくまで
イメージである。

住 民 票

① 氏 名	② KIM EUNHEE		③ 生年月日	1960年 7月 8日	性別	男 女	住民票コード	123.....456
④ 住 所	東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 ○○マンション202号					⑤ 外国人住民 となった年月日	平成21年 4月 1日	
⑥ 前 住 所	平成21年4月1日 □□県□□市□□3丁目2番地1 から転入						平成21年 4月 3日 届出	
世帯主の 氏 名	金田 太郎	世帯主との 続 柄	妻	国 籍 等	韓国		塗りつぶし(黄色) →外国人住民特有の 記載事項	
第30条の45 に規定する 区分	☒ 中長期在留者 ☐ 特別永住者 ☐ 一時庇護許可者・仮滞在許可者 ☐ 経過滞在者(出生・国籍喪失)			在留資格	日本人の配偶者等		在留カード等 の番号	
				在留期間等	3年	在留期間等の 満了の日	2012年 3月29日	
備 考	○閲覧制度：日本人と同様に、①～④の4情報のみ開示 ○交付制度：日本人と同様に、原則として①～⑥の6情報(基礎証明事項)を開示 ※ 本人からの特別の請求がある場合等は、基礎証明事項以外の事項(世帯情 報や国籍等)についても記載して交付することが可能。							

国民健康保険

資格取得	資格喪失
平成21年 4月 1日	年 月 日
年 月 日	年 月 日
退職被保険者又 は被扶養者の別	該当年月日
退・被扶	年 月 日
退・被扶	年 月 日

後期高齢者医療

資格取得	資格喪失
年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日

介護保険

資格取得	資格喪失
年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日

国民年金

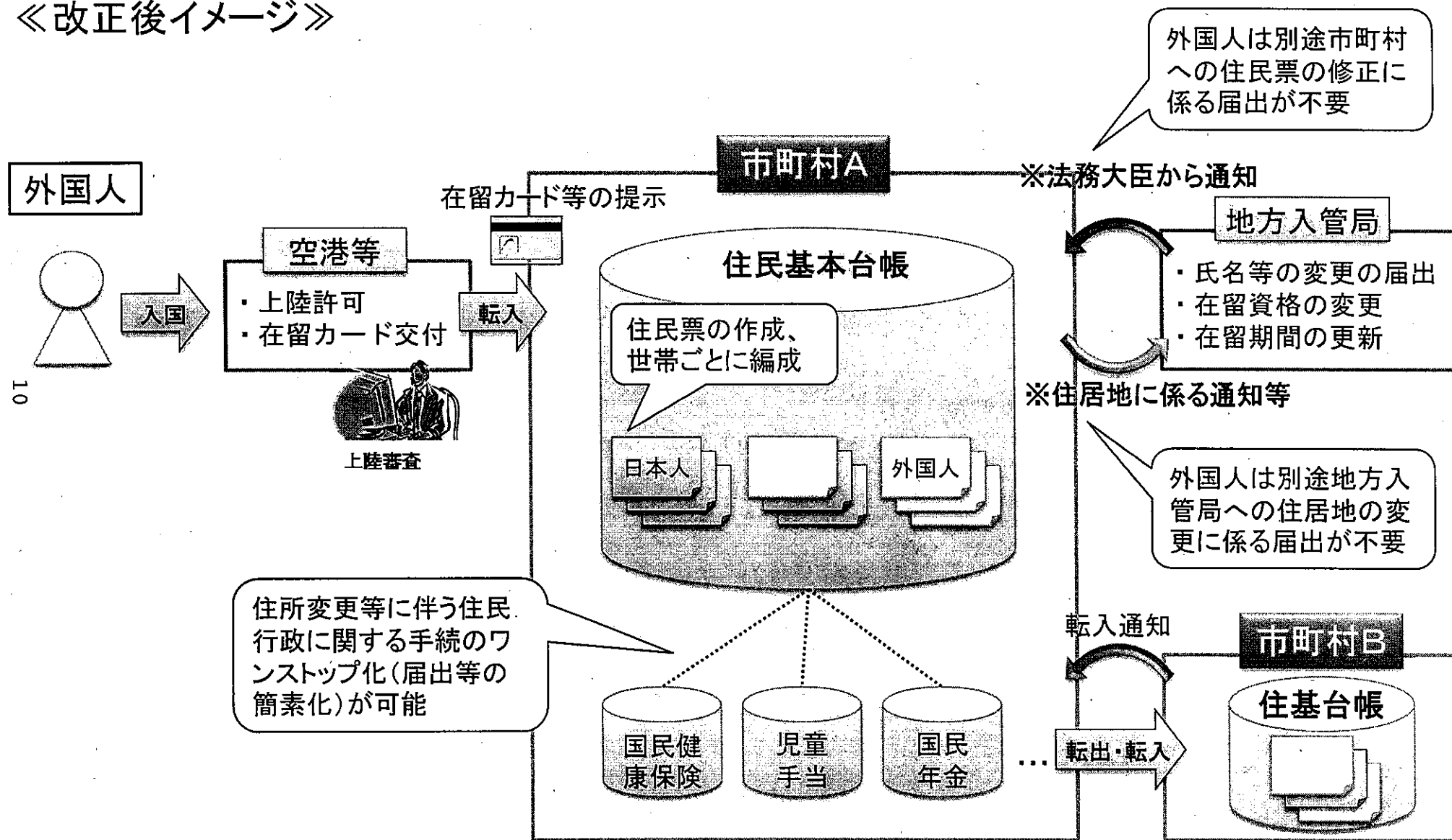
記号 2468	番号 113355
資格得喪・種別変更	
平成21年 4月 1日	(得)・種変・喪
年 月 日	得・種変・喪

児童手当

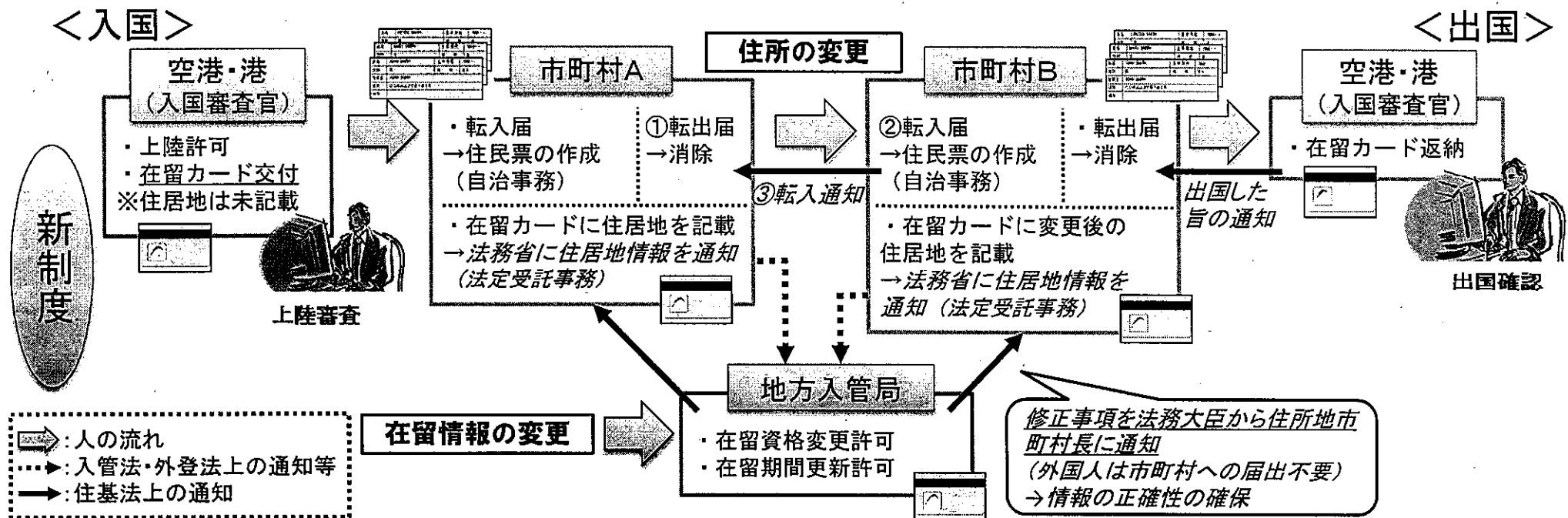
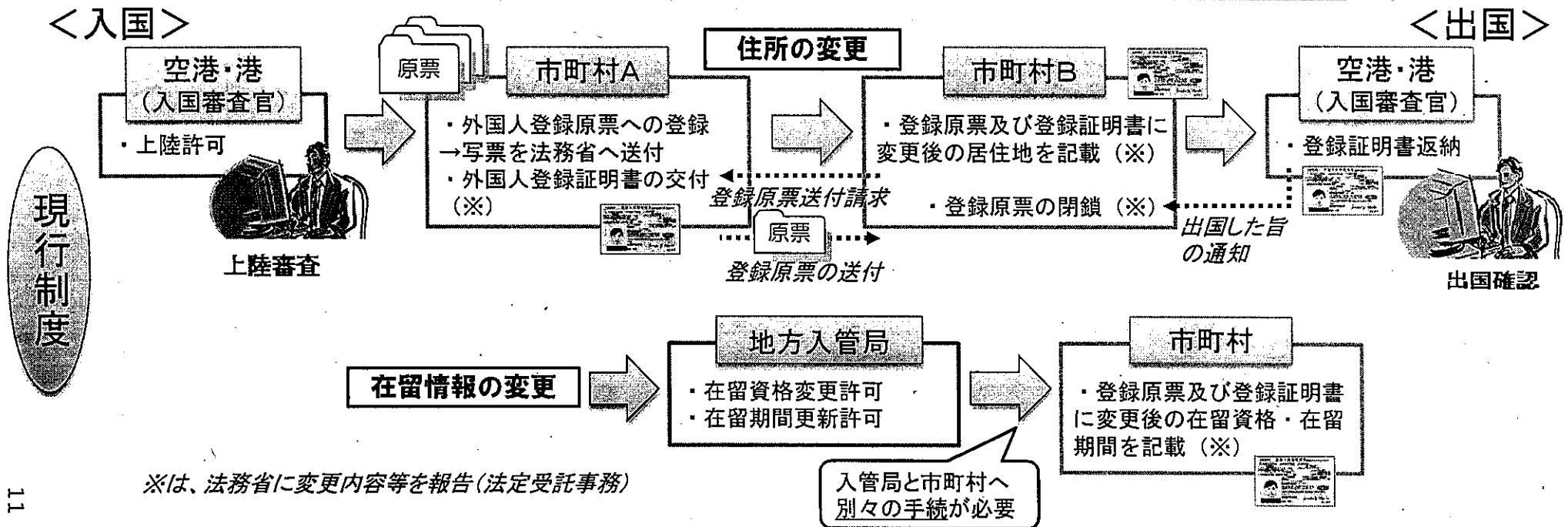
支給開始	支給終了
年 月	年 月
年 月	年 月

外国人住民の動きと市町村及び法務省（入管局）との情報の流れ

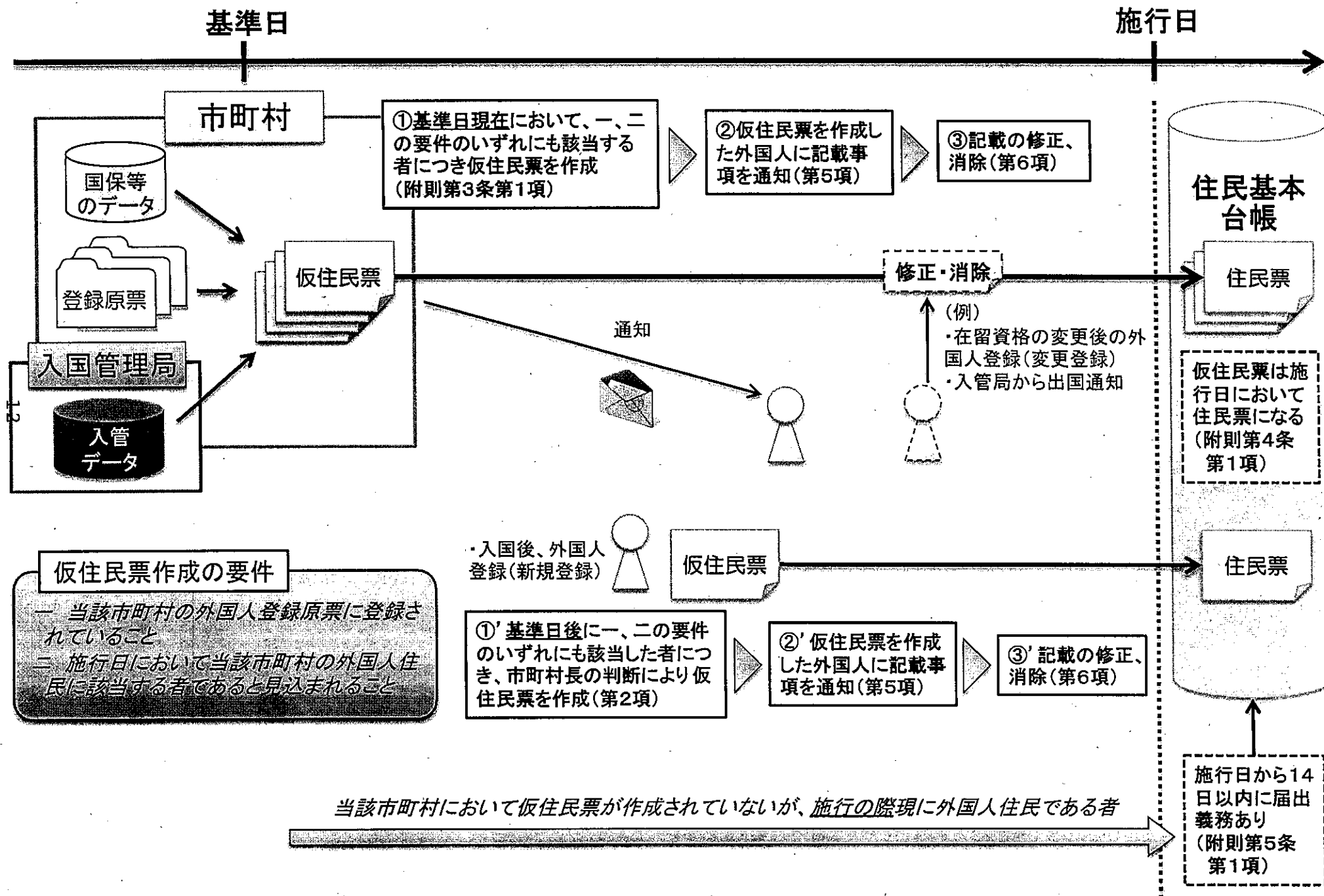
《改正後イメージ》



在留外国人の入国から出国までの流れ

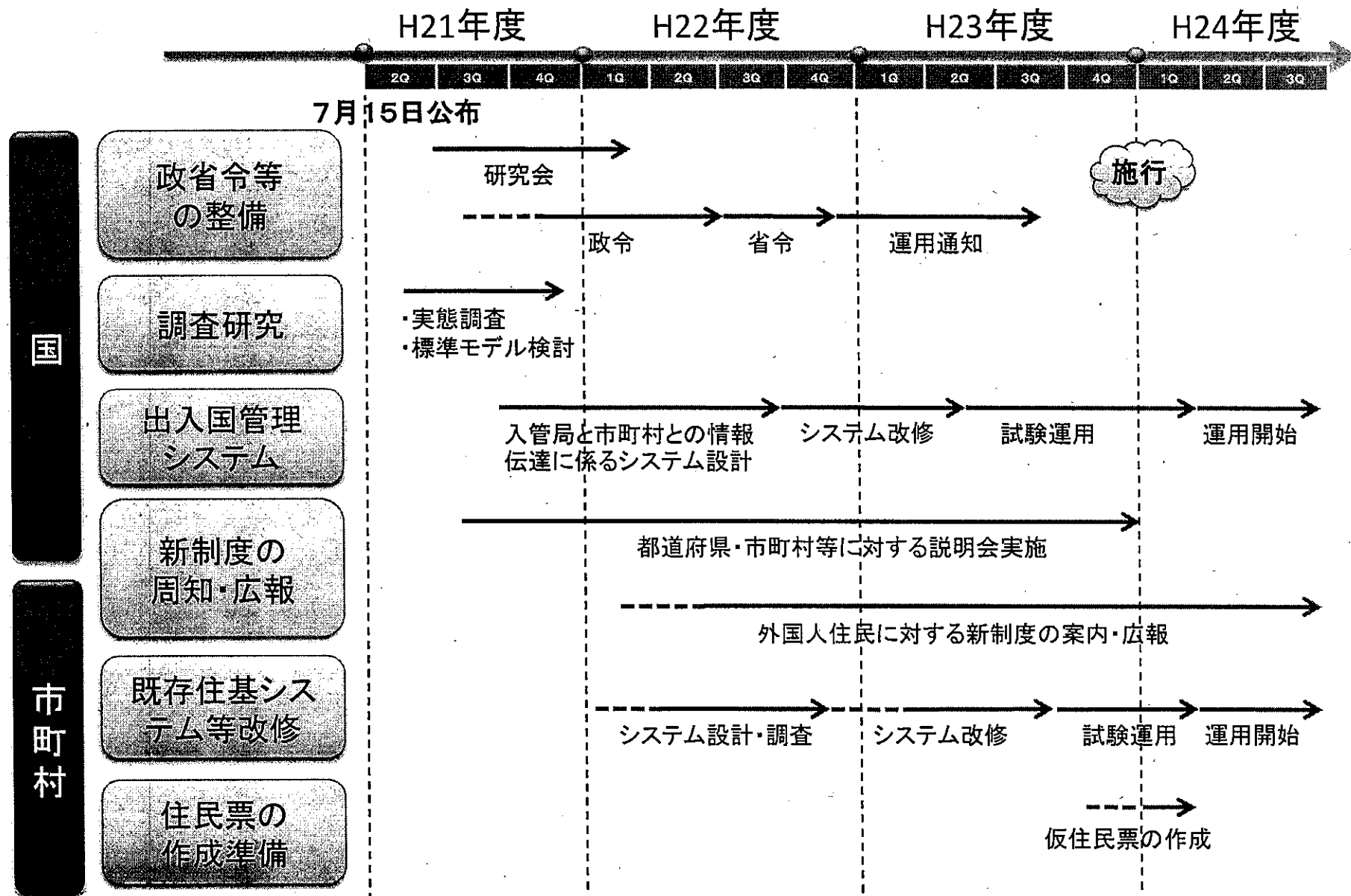


外国人住民に係る住民票への移行措置



外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行について

移行に向けた今後のスケジュール(イメージ)



コンビニにおける証明書等の交付イメージ

居住する市区町村の区域を超えて「どこでも」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

コンビニが設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能

全国共通の仕様が必須であり、住基カードでないと実現困難

住基カードの利用

住民

(1) 証明書の申請

コンビニ

(2) 申請情報の送信

地方公共団体

(4) 手数料の納付

通信の安全対策

(3) 証明書情報の送信

キオスク端末
(※)

偽造防止対策の実施

普通紙の利用

(5) 証明書の印刷

取り忘れ対策

従業員等を介さず交付

先行実施団体において平成21年度中に実現し、速やかな全国普及を目指す。

コンビニエンスストアのキオスク端末による証明書等の交付について

(※) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。

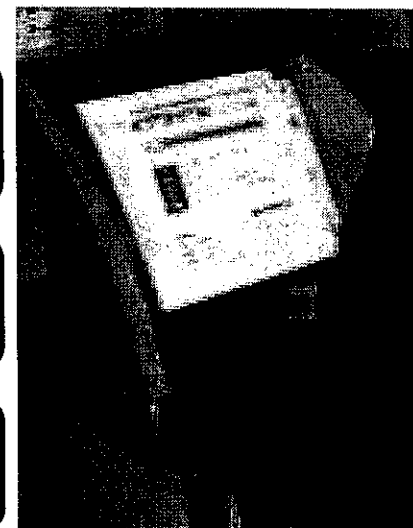
コンビニエンスストアによる証明書交付

(仕組み)

住民は、住基カードを使って、コンビニエンスストアのキオスク端末(印刷・コピー機)を経由し、市町村から住民票データを取り寄せ、キオスク端末で印刷された住民票の写し、印鑑登録証明書を入手する。

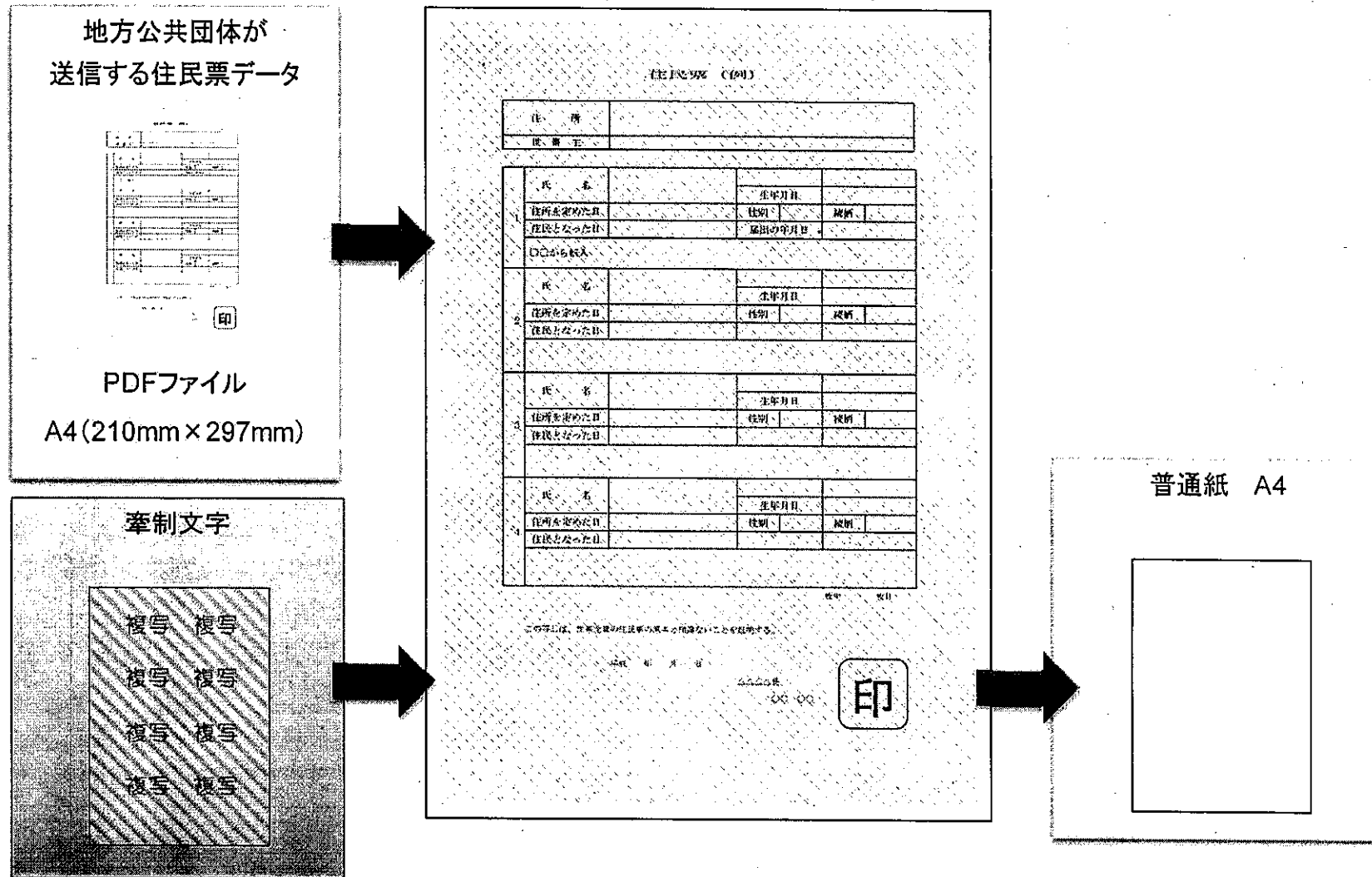
ポイント

- ① 職場近くのコンビニエンスストアで用が済む。
(市町村の区域に限定されない)
- ② 市町村の窓口時間にとらわれない。
- ③ 市役所まで行く時間と交通費を節約。
- ④ 市町村が自前で証明書自動交付機を整備するより経済的。
- ⑤ 全国共通仕様の住基カードだからこそ可能。

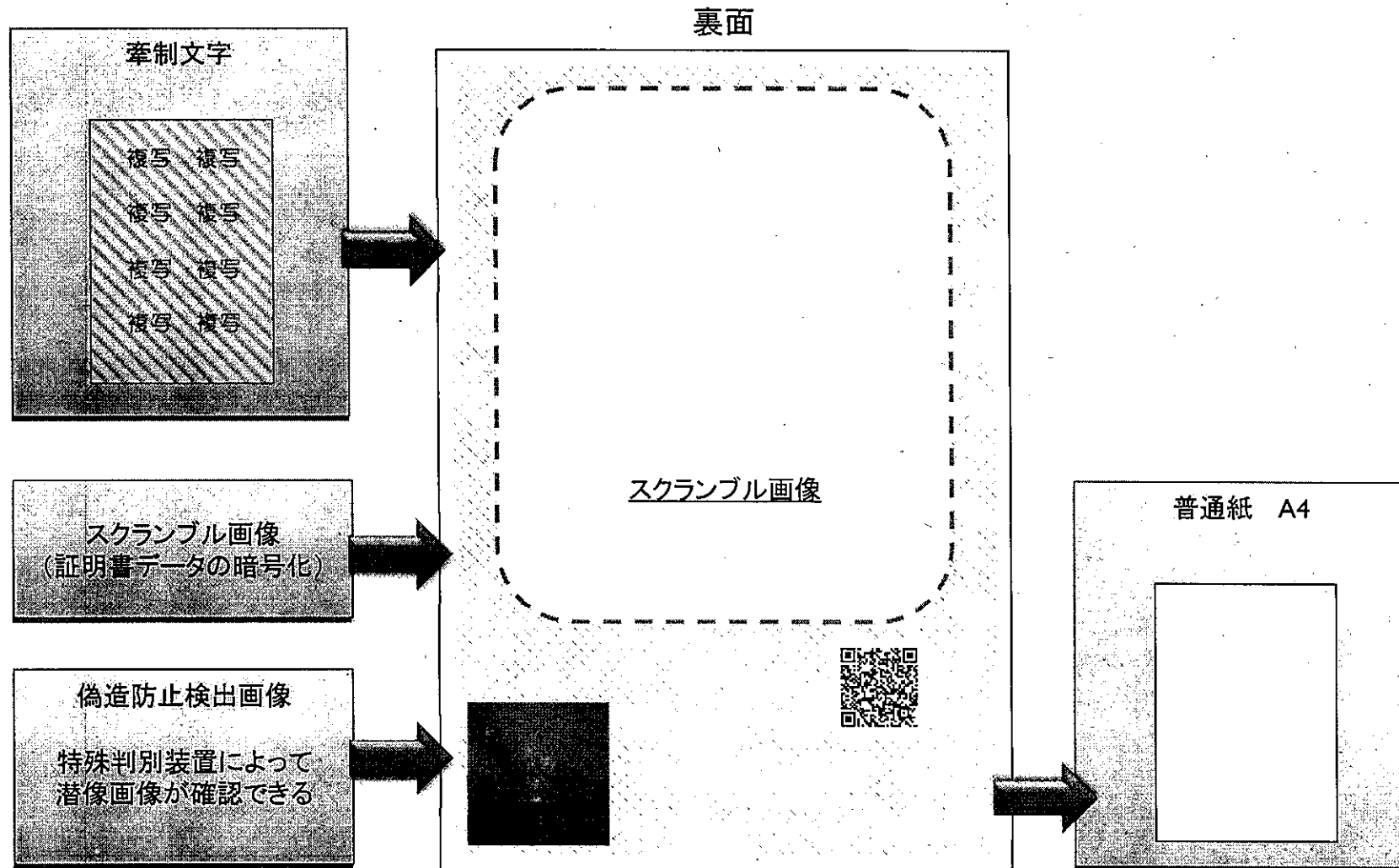


コンビニにおいて交付する住民票(表面)

16



コンビニにおいて交付する住民票(裏面)



キオスク端末の画面遷移

